

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
28	三次市ふるさと応援寄附金に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三次市は、ふるさと応援寄附金に関する事務における個人情報の取扱いに当たり、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために、適切な措置を講じ、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

本事務では、特定個人情報に限らず、個人情報全般について、業務フローに基づき、リスクの分析と対策を明確にしたうえで、業務を行っている。

評価実施機関名

広島県三次市

公表日

令和5年10月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	三次市ふるさと応援寄附金に関する事務
②事務の概要	三次市は、地方税法(昭和25年法律第226号)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 三次市にふるさと納税をした者のうち、寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)の適用を希望する者(以下「申請者」という。)が提出する特例申請書を收受、保管し、申請者の居住する市区町村にその情報を通知する。 ※平成28年1月1日以降の寄附に関する特例申請について、申請者等への個人番号の記載が必要となる。
③システムの名称	ふるさと納税ワンストップ特例申請者管理システム(ふるさと納税管理システム構築業者提供)
2. 特定個人情報ファイル名	
特例申請書收受ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号)第9条第1項 別表第1第16項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	地域振興部 定住対策・暮らし支援課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	三次市役所(広島県三次市十日市中二丁目8番1号) 総務部総務課(行政係) 電話:0824-62-6153
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	三次市役所(広島県三次市十日市中二丁目8番1号) 地域振興部 定住対策・暮らし支援課(定住対策・暮らし支援係) 電話:0824-62-6129

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年10月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年10月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年10月23日	表紙－公表日	平成29年6月20日	平成30年10月23日	事後	
平成30年10月23日	I－5－①	地域振興部 定住対策課	地域振興部 定住対策・暮らし支援課	事後	
平成30年10月23日	I－5－②	古野 英文	課長	事後	
平成30年10月23日	I－8	三次市役所(広島県三次市十日市中二丁目8番1号) 地域振興部定住対策課(定住対策係) 電話: 0824-62-6129	三次市役所(広島県三次市十日市中二丁目8番1号) 地域振興部 定住対策・暮らし支援課(定住対策・暮らし支援係) 電話:0824-62-6129	事後	
平成30年10月23日	II－1	平成28年11月1日 時点	平成30年10月1日 時点	事後	
平成30年10月23日	II－2	平成28年4月1日 時点	平成30年10月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	表紙－公表日	平成30年10月23日	令和1年6月28日	事後	
令和1年6月28日	I－7	総務部総務課(行政係)	総務企画部総務課(行政係)	事後	
令和1年6月28日	II－1	平成30年5月31日時点	令和1年5月31日時点	事後	
令和1年6月28日	II－2	平成30年5月31日時点	令和1年5月31日時点	事後	
令和1年6月28日	IV－1		基礎項目評価書	事後	
令和1年6月28日	IV－2		十分である	事後	
令和1年6月28日	IV－3		十分である	事後	
令和1年6月28日	IV－4		[○]委託しない	事後	
令和1年6月28日	IV－5		[○]提供・移転しない	事後	
令和1年6月28日	IV－6		十分である	事後	
令和1年6月28日	IV－7		十分である	事後	
令和1年6月28日	IV－8		[○]自己点検	事後	
令和1年6月28日	IV－9		十分に行っている	事後	
令和2年7月31日	表紙－公表日	令和1年6月28日	令和2年7月31日	事後	
令和2年7月31日	I－7	総務企画部総務課(行政係)	総務部総務課(行政係)	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年7月31日	Ⅱ－1	令和1年5月31日時点	令和2年5月31日時点	事後	
令和2年7月31日	Ⅱ－2	令和1年5月31日時点	令和2年5月31日時点	事後	
令和3年7月2日	表紙－公表日	令和2年7月31日	令和3年7月2日	事後	
令和3年7月2日	Ⅱ－1	令和2年5月31日時点	令和3年5月31日時点	事後	
令和3年7月2日	Ⅱ－2	令和2年5月31日時点	令和3年5月31日時点	事後	
令和4年8月2日	表紙－公表日	令和4年8月2日	令和4年8月2日	事後	
令和4年8月2日	Ⅱ－1	令和4年8月2日時点	令和4年8月2日時点	事後	
令和4年8月2日	Ⅱ－2	令和4年8月2日時点	令和4年8月2日時点	事後	
令和5年10月1日	Ⅱ－1	令和4年8月2日時点	令和5年10月1日時点	事後	
令和5年10月1日	Ⅱ－2	令和4年8月2日時点	令和5年10月1日時点	事後	
令和5年10月26日	表紙－公表日	令和4年8月2日	令和5年10月26日	事後	